

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月11日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 2020年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	8,357	12.7	745	△3.6	855	9.6	348	△34.0
2019年12月期第2四半期	7,412	△13.8	773	△46.6	780	△45.8	528	△45.4

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 293百万円 (△12.8%) 2019年12月期第2四半期 336百万円 (△43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	27.59	—
2019年12月期第2四半期	41.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	29,446	22,002	64.7
2019年12月期	30,214	21,990	62.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 19,038百万円 2019年12月期 18,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2020年12月期	—	10.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,411	5.8	669	△45.6	822	△38.1	274	△71.7
								21.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	13,404,862株	2019年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	707,264株	2019年12月期	763,402株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	12,641,460株	2019年12月期2Q	12,637,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内農業は、農業生産者の減少および高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。また、昨年からの相次ぐ大型台風や大雨が農業へ大きな被害をもたらしており、その影響を残している国内農業は大変厳しい環境にあります。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの国で農薬の生産・物流・消費等がマイナスの影響を受ける懸念があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。これまでに多くのステークホルダーの方々のご支援をいただき、当連結会計年度に創立70周年を迎えることになりました。創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年-2021年)を策定し「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、創業のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上をはかり、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。

生産部門では、2018年11月1日に山口工場を新設しました。山口工場は、福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と併せて、自社生産体制の向上に努めております。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、東の所沢物流倉庫と併せて、製品の安定供給に努めております。なお、福島工場は、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となり、当社グループは、福島工場を失ったことによる損失からの回復のための努力を現在も続けております。また、東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償訴訟に係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営を開始し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い営業活動の一部自粛や制限を実施いたしました。結果としてお客様への技術情報などの提供が出来ず大変ご不便をおかけしました。そこで5月13日より新たに「お客様相談窓口」を開設し製品の技術情報などお客様のお問合わせに電話、メールで対応させて頂くこととしました。

当第2四半期連結累計期間においては害虫防除剤のうち主に海外向け「カネマイトフロアブル」、当社グループの新規剤「ダーズバンDF」、「兼商ヨーバルフロアブル」及び、主要剤である土壌消毒剤のうち、海外向け「バスアミド微粒剤」、「D-D」等の売上が前年同四半期比増加に貢献しました。これに対して、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により営業利益が減少しております。また、山口工場建設にかかる補助金収入を特別利益に、たな卸資産廃棄損を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は83億5千7百万円（前年同四半期比9億4千4百万円の増加、前年同四半期比12.7%増）、営業利益は7億4千5百万円（前年同四半期比2千7百万円の減少、前年同四半期比3.6%減）、経常利益は8億5千5百万円（前年同四半期比7千4百万円の増加、前年同四半期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千8百万円（前年同四半期比1億7千9百万円の減少、前年同四半期比34.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「ペンタック水和剤」、「カネマイトフロアブル」が前年同四半期を下回りましたが、新規剤の「ダーズバンDF」、「兼商ヨーバルフロアブル」が売上に貢献しました。海外では主に「カネマイトフロアブル」が欧州を中心に前年同四半期を上回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は21億2千万円（前年同四半期比4億7千1百万円の増加、前年同四半期比28.6%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー顆粒水和剤」、「兼商クプロシールド」「アフェットフロアブル」が前年同四半期を上回り、病害防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億2千2百万円（前年同四半期比2千8百万円の増加、前年同四半期比4.7%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」が前年同四半期を下回りましたが、「D-D」が前年同四半期を上回りました。海外では「バスアミド微粒剤」が主に、欧州、アジア・オセアニア地域にて前年同四半期を大きく上回り、「D-D」も欧州地域で前年同四半期を上回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は37億9千5百万円（前年同四半期比4億3千1百万円の増加、前年同四半期比12.8%増）となりました。

(ニ) 除草剤

主に「カソロン剤」、「アークエース粒剤」が前年同四半期を上回り、除草剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は11億5千9百万円（前年同四半期比1千万円の増加、前年同四半期比0.9%増）となりました。

(ホ) その他

園芸用品は若干前年同四半期を下回りましたが、植調剤、展着剤が前年同四半期を上回り、その他全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億5千8百万円（前年同四半期比2百万円の増加、前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は294億4千6百万円（前連結会計年度比7億6千7百万円の減少、前連結会計年度比2.5%減）となりました。これは主に、売上債権が15億8千3百万円増加する一方、現金及び預金が16億7千万円、たな卸資産が6億8千4百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は74億4千3百万円（前連結会計年度比7億7千9百万円の減少、前連結会計年度比9.5%減）となりました。これは未払法人税等が2億4千4百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が6億2千8百万円、流動負債のその他が1億5千3百万円、長期借入金1億9千5百万円減少したことによるものです。純資産は220億2百万円となりました。その結果、自己資本比率は64.7%、1株当たり純資産額は1,506円05銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、107億8千4百万円（前年同四半期比7億3千2百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは10億7千9百万円の減少（前年同四半期比7千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（5億4千7百万円）、減価償却費の計上（3億3千7百万円）による収入及び、売上債権の増加（15億9千4百万円）、仕入債務の減少（5億9千6百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5千6百万円の増加（前年同四半期比8千6百万円の減少）となりました。これは主に、補助金の受取額（1億6百万円）による収入及び、有形固定資産の取得（4千8百万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5億1千5百万円の減少（前年同四半期比12億4千9百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済（1億9千5百万円）、配当金の支払（1億5千2百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億3千2百万円）による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染症の拡大による業績への影響は現時点では軽微であります。世界的な被害の拡大により当社グループの事業へ影響を及ぼす可能性があり、販売市場や調達市場の今後の推移状況を注視しております。また、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,454,830	10,784,785
受取手形及び売掛金	4,228,540	4,993,530
電子記録債権	320,731	1,138,781
商品及び製品	3,043,078	2,632,483
仕掛品	275,599	212,739
原材料及び貯蔵品	1,579,172	1,368,541
その他	495,701	612,475
貸倒引当金	△1,232	△1,172
流動資産合計	22,396,421	21,742,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736,002	2,679,022
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,968	906,279
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	371	371
その他(純額)	104,455	106,436
有形固定資産合計	5,652,580	5,500,891
無形固定資産		
のれん	1,580,792	1,465,161
その他	17,489	18,337
無形固定資産合計	1,598,282	1,483,498
投資その他の資産		
投資有価証券	117,571	100,258
繰延税金資産	277,509	449,462
その他	196,912	195,472
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	566,993	720,193
固定資産合計	7,817,856	7,704,584
資産合計	30,214,277	29,446,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,789,836	1,161,610
短期借入金	28,380	—
1年内返済予定の長期借入金	390,441	390,441
未払法人税等	40,853	284,943
賞与引当金	50,098	62,069
その他	1,695,314	1,541,866
流動負債合計	3,994,923	3,440,931
固定負債		
長期借入金	2,588,910	2,393,689
退職給付に係る負債	345,181	306,018
役員株式給付引当金	55,804	65,949
長期末払金	499,942	499,942
その他	739,011	737,301
固定負債合計	4,228,848	4,002,901
負債合計	8,223,772	7,443,832

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,167,511	2,167,511
利益剰余金	15,704,483	15,904,973
自己株式	△564,257	△564,257
株主資本合計	19,116,914	19,317,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,381	33,342
為替換算調整勘定	△247,307	△308,648
退職給付に係る調整累計額	△3,827	△3,433
その他の包括利益累計額合計	△205,753	△278,739
非支配株主持分	3,079,343	2,964,249
純資産合計	21,990,504	22,002,915
負債純資産合計	30,214,277	29,446,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,412,043	8,357,005
売上原価	4,370,399	5,152,331
売上総利益	3,041,643	3,204,674
販売費及び一般管理費	2,268,041	2,458,871
営業利益	773,602	745,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,732	2,246
受取地代家賃	7,792	8,061
為替差益	—	1,439
企業誘致奨励金	—	29,632
受取保険金	13,085	34,547
情報提供料収入	44,762	11,300
支払手数料返戻金	—	27,000
その他	8,579	6,131
営業外収益合計	76,952	120,358
営業外費用		
支払利息	9,752	7,680
為替差損	57,613	—
支払手数料	1,737	2,043
その他	529	778
営業外費用合計	69,633	10,502
経常利益	780,921	855,659
特別利益		
受取補償金	46,338	—
補助金収入	—	106,757
特別利益合計	46,338	106,757
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	415,213
特別損失合計	—	415,213
税金等調整前四半期純利益	827,259	547,202
法人税、住民税及び事業税	316,745	308,878
法人税等調整額	△90,363	△166,952
法人税等合計	226,382	141,925
四半期純利益	600,876	405,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,199	56,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,677	348,804

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	600,876	405,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,220	△12,039
為替換算調整勘定	△293,197	△100,297
退職給付に係る調整額	30,905	394
その他の包括利益合計	△264,512	△111,942
四半期包括利益	336,363	293,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,852	275,817
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,488	17,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	827,259	547,202
減価償却費	440,691	337,792
受取補償金	△46,338	—
補助金収入	—	△106,757
企業誘致奨励金	—	△29,632
受取保険金	△13,085	△34,547
情報提供料収入	△44,762	△11,300
支払手数料返戻金	—	△27,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,327	11,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,772	△38,744
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,146	10,145
長期未払金の増減額 (△は減少)	△23,600	—
受取利息及び受取配当金	△2,732	△2,246
支払利息	9,752	7,680
為替差損益 (△は益)	40,264	19,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,600,548	△1,594,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,278	675,550
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	428,358	△186,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△871,732	△596,387
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△349,949	△150,256
その他	160,474	9,427
小計	△990,422	△1,158,660
利息及び配当金の受取額	3,370	2,246
利息の支払額	△9,758	△7,686
補償金の受取額	46,338	—
企業誘致奨励金の受取額	—	29,632
受取保険金の受取額	13,085	34,547
情報提供料収入の受取額	44,762	11,300
支払手数料返戻金の受取額	—	27,000
法人税等の支払額	△263,990	△17,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,614	△1,079,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,985	△48,709
有形固定資産の売却による収入	4,360	—
無形固定資産の取得による支出	△1,216	△3,550
補助金の受取額	—	106,757
貸付けによる支出	△12,000	△3,000
貸付金の回収による収入	4,380	4,625
定期預金の払戻による収入	225,428	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,966	56,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入れによる収入	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△195,220	△195,220
短期借入金の返済による支出	—	△26,970
配当金の支払額	△152,139	△152,348
非支配株主への配当金の支払額	△121,885	△132,609
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,874	△8,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,880	△515,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335,204	△131,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614,973	△1,670,045
現金及び現金同等物の期首残高	12,132,212	12,454,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,517,239	10,784,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

300,000株 (上限)

(4) 株式取得額の総額

450,000,000円 (上限)

(5) 取得期間

2020年8月12日～2020年8月31日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において買付けを予定。